2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　ソーダニッカ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8158　　URL　https://www.sodanikka.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）目﨑　龍二
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経理本部長　（氏名）岩渕　修　（TEL）03-3245-1803
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	36,575	11.1	1,681	41.6	1,965	38.0	1,457	20.9
2026年３月期中間期	32,935	3.7	1,187	4.7	1,424	8.8	1,205	△9.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　4,214百万円（　73.6%）2026年３月期中間期　2,428百万円（　516.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	63.83	―
2026年３月期中間期	52.91	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	81,965	37,470	45.7
2026年３月期	77,826	33,774	43.4

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　37,470百万円　2026年３月期　33,774百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	24.00	44.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	11.0	3,400	37.0	3,900	32.9	2,800	18.5	122.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,968,000株	2026年３月期	22,968,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	108,226株	2026年３月期	144,340株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,831,751株	2026年３月期中間期	22,781,780株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の底堅さや、輸出の持ち直し、AI 関連需要を追い風とした良好な企業の景況感等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢緊迫化に伴う原材料価格の高騰や供給制約、自然災害の影響等、景気の下押しリスクに注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、幅広い産業で自然災害の影響による減産がみられたものの、好調な半導体需要を受けた機械関連工業が堅調に推移し、製造業全体としては持ち直し基調となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の最終年度にあたる事業年度として、投資設備を活用した収益力の強化等、目標の達成に向けた総仕上げとして、企業価値向上に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 36,575百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益 1,681百万円（同 41.6%増）、経常利益 1,965百万円（同 38.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 1,457百万円（同 20.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社７社	ソーダニッカビジネスサポート㈱、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、㈱日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス㈱、㈱野津商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前年同期に比べ7.3%増の23,667百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ11.0%増の2,095百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は前年同期並みに推移いたしました。塩酸はエレクトロニクス業界向けの需要好調により取引増加となりました。主力のか性ソーダは、販売数量の減少により取引減少となりました。また次亜塩素酸ソーダは上下水道向けの需要増加により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。鉄化合物及びアルミニウム化合物は水処理用途での出荷増により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。界面活性剤はスポット案件の受注により、また溶剤は環境対応型商品の出荷増により取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前年同期に比べ 33.1%増の9,299百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ56.3%増の641百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。複合フィルムをはじめとする各種フィルムは、食品包装向けの受注好調等により取引増加となりました。また包装関連機器が海外向け新規案件の検収完了に伴い取引増加となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。ポリエチレン樹脂は食品容器用途でのシェア拡大等により、ポリプロピレン樹脂は医療用向けの受注好調等により、それぞれ取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は好調に推移いたしました。機械器具設置工事及び排ガス処理装置が、案件の受注により取引増加となりました。

【その他事業】

売上高は前年同期に比べ7.2%減の3,609百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ67.9%増の207百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした取引推移等は以下のとおりであります。

国内連結子会社である株式会社日本包装の生産稼働率向上や、海外連結子会社における販売好調を背景として、増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,139百万円増加となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が119百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が476百万円、投資有価証券が4,011百万円それぞれ増加となりました。負債の部では、支払手形及び買掛金が795百万円増加し、短期借入金が995百万円減少しました。純資産の部では、利益剰余金が937百万円、その他有価証券評価差額金が2,741百万円それぞれ増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、本日(2026年11月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	7,997
受取手形、売掛金及び契約資産	41,810	42,287
商品及び製品	1,429	1,643
その他	1,024	687
貸倒引当金	△84	△63
流動資産合計	52,296	52,552
固定資産		
有形固定資産	6,711	6,596
無形固定資産	327	291
投資その他の資産		
投資有価証券	17,713	21,725
破産更生債権等	8	8
その他	778	801
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	18,490	22,525
固定資産合計	25,529	29,413
資産合計	77,826	81,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,191	33,987
短期借入金	2,661	1,666
未払法人税等	574	601
契約負債	834	547
引当金	607	519
その他	932	684
流動負債合計	38,801	38,005
固定負債		
繰延税金負債	3,470	4,724
退職給付に係る負債	853	859
その他	925	906
固定負債合計	5,249	6,490
負債合計	44,051	44,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	17,510	18,447
自己株式	△146	△109
株主資本合計	24,242	25,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,965	11,706
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	264	227
為替換算調整勘定	183	208
退職給付に係る調整累計額	118	110
その他の包括利益累計額合計	9,532	12,253
純資産合計	33,774	37,470
負債純資産合計	77,826	81,965

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	32,935	36,575
売上原価	28,221	31,379
売上総利益	4,714	5,196
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	614	651
給料及び手当	1,012	1,020
賞与引当金繰入額	368	386
役員賞与引当金繰入額	15	20
役員株式給付引当金繰入額	29	28
退職給付費用	47	38
その他	1,439	1,369
販売費及び一般管理費合計	3,526	3,514
営業利益	1,187	1,681
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	251	303
その他	22	15
営業外収益合計	277	325
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	7	11
シンジケートローン手数料	7	7
その他	2	3
営業外費用合計	41	41
経常利益	1,424	1,965
特別利益		
固定資産売却益	－	81
投資有価証券売却益	415	－
特別利益合計	415	81
特別損失		
固定資産除売却損	16	－
事務所移転費用	－	16
特別損失合計	16	16
税金等調整前中間純利益	1,823	2,031
法人税、住民税及び事業税	600	586
法人税等調整額	17	△12
法人税等合計	617	573
中間純利益	1,205	1,457
親会社株主に帰属する中間純利益	1,205	1,457

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,205	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	2,741
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△57	25
退職給付に係る調整額	△4	△7
その他の包括利益合計	1,223	2,757
中間包括利益	2,428	4,214
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,428	4,214

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,823	2,031
減価償却費	272	284
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	△21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△5
受取利息及び受取配当金	△255	△309
支払利息	23	19
シンジケートローン手数料	7	7
固定資産除売却損益（△は益）	15	△81
売上債権の増減額（△は増加）	△85	△466
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64	△211
破産更生債権等の増減額（△は増加）	10	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△129	793
投資有価証券売却損益（△は益）	△415	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△10
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	29	28
前受金の増減額（△は減少）	－	△287
前渡金の増減額（△は増加）	－	298
その他	135	△250
小計	1,372	1,820
利息及び配当金の受取額	256	300
利息の支払額	△31	△17
移転費用の支払額	－	△16
法人税等の支払額	△763	△558
法人税等の還付額	－	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△600
定期預金の払戻による収入	84	10
有形固定資産の取得による支出	△115	△180
有形固定資産の売却による収入	0	136
無形固定資産の取得による支出	△103	△6
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	485	－
会員権の取得による支出	△37	△32
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	△686

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	－
短期借入金の返済による支出	△4	△996
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△527	△551
シンジケートローン手数料の支払額	△6	△9
その他	1	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,026	△708
現金及び現金同等物の期首残高	7,090	8,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,116	7,397

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,059	6,985	3,891	32,935	―	32,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	505	694	1,256	△1,256	―
計	22,116	7,490	4,585	34,192	△1,256	32,935
セグメント利益	1,887	410	123	2,422	△1,234	1,187

（注）1. セグメント利益の調整額△1,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,667	9,299	3,609	36,575	―	36,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	755	729	1,549	△1,549	―
計	23,731	10,054	4,339	38,125	△1,549	36,575
セグメント利益	2,095	641	207	2,945	△1,263	1,681

（注）1. セグメント利益の調整額△1,263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。